

株主のみなさまへ

第86期中間：2004年4月1日～2004年9月30日

中間事業報告



日本電気硝子株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は平成16年9月30日をもって第86期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の中間決算を行いましたので、その概要をご報告申し上げます。

当中間期の業績と成果

当中間期における当社の経営環境は、競争の激化や原燃料の高騰、CRT（ブラウン管）用ガラス市場構造の変化、一部デジタル機器市場における生産調整などがあったものの、薄型ディスプレイ（FPD）やデジタル家電関連市場の成長に支えられ、総じて好調に推移しました。こうした中において当社は、引き続き経営の効率化や経営体質の強化に努める一方、世界的な市場構造の変化に対応するべく日米両地域においてCRT用ガラスの生産体制を縮小させるととも

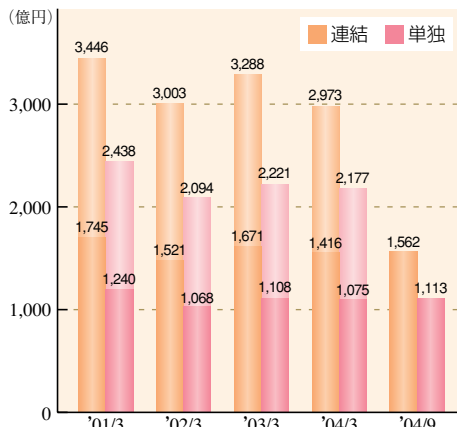
に、FPD用ガラスの生産能力の拡充などNON-CRT分野の事業育成に一層の力を注ぎ、併せて全部門にまたがって生産性の改善や費用削減など収益性の改善や競争力の強化に全力を傾けてまいりました。

当中間期の連結売上高は、1,562億55百万円と前年同期に比べて145億99百万円（10.3%）増加しました。

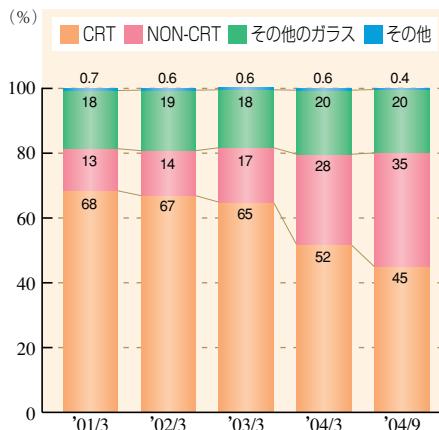
情報・通信関連部門においては、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスをはじめFPD関連製品の販売が引き続き増加し、NON-CRT用ガラスの売上高は550億59百万円（前年同期比60.1%増）となりました。CRT用ガラスは、需要は堅調に推移したものの、生産能力の縮小と前期中の大幅な値下りの結果、売上高は699億79百万円（同10.4%減）に止まりました。この結果、情報・通信関連部門の売上高は1,250億38百万円（同11.1%増）となりま

業績の推移

■ 売上高



■ 連結売上高構成比の推移



した。

その他部門では、自動車やデジタル機器部品を最終用途とする高性能樹脂強化用ガラスファイバの販売が増加したほか、調理器のトッププレートなど超耐熱結晶化ガラスの販売増が寄与し、売上高は305億67百万円（同8.2%増）となりました。

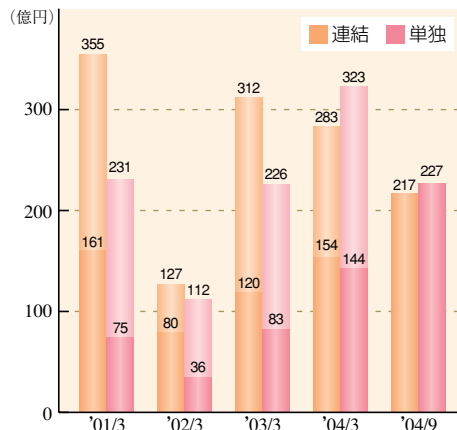
なお、CRT用ガラスの生産体制の再編に関しては、米国子会社テクネグラスInc. が本年8月に生産を停止したほか、国内において10月に溶解炉1基を休止する一方、中国に新設した福建電気硝子有限公司は本年5月に計画の全設備が完成し全面稼動に入りました。他方、FPD用ガラスに関しては、滋賀高月事業場内にLCD用基板ガラス生産設備を増設し本年8月より順次操業を開始する一方、現地市場への供給体制を強化するため韓国において加工能力を増強し、台湾においては加工工場を新設しました。また、

滋賀高月事業場内にプラズマディスプレイ（PDP）用板ガラスの生産設備を新設し4月より操業を開始しました。

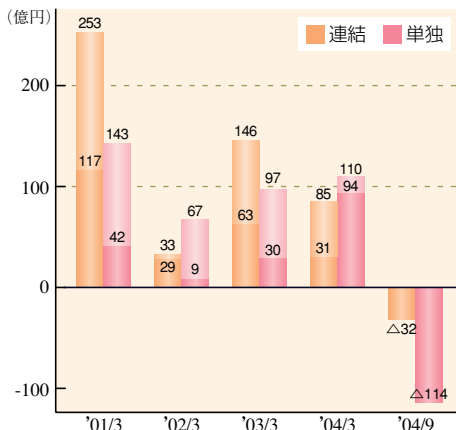
損益面では、前期中のCRT用ガラスの値下りのほか円高や原燃料の値上りが圧迫要因となりましたが、販売の増加や製品構成の変化による収益性の改善、生産性向上や費用削減などの効果、為替差損益の好転などが寄与し、連結経常利益は217億95百万円（前年同期比41.2%増）となりました。しかし、テクネグラスInc. の生産停止に伴って344億円余の事業整理損失が発生したことなどにより、32億8百万円の連結中間純損失（前年同期は純利益31億71百万円）を計上する結果となりました。

当中間期の単独業績につきましては、FPD用ガラスの販売増などにより売上高は1,113億66百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は227億8百万円（同56.8%増）となりました

■ 経常利益



■ 中間／当期純利益または中間純損失(△)



が、テクネグラスInc. の業績悪化による同社株式の評価損に加え、同社に対する債権について貸倒引当金を計上した結果、114億16百万円の間接純損失（前年同期は純利益94億84百万円）となりました。

下半期の見通しと経営課題

当下半年については引き続きFPD関連やデジタル機器関連市場の成長が期待されるものの、LCDをはじめ関連各種市場に調整色が見られるほか、米国や中国経済の動向、高騰した原油価格の動向など不透明要因が多く、経営環境の悪化が懸念されます。

当社と致しましては、長期にわたって存続しうる強固な経営体質の構築を最優先課題におきつつ、FPD関連など将来事業の育成、グローバルな供給体制の整備・再編と競争力の強化など現下の市場動向等に的確に対処し、業績の確保

を期してまいります。

最後になりましたが、CRT用ガラスの加工を行うメキシコ子会社において10月7日に火災が発生、製品や機械設備を焼失し、ご心配をお掛け致しました。焼失した資産の帳簿価額は約13百万米ドルですが、損害額、保険金額等についてはなお調査中です。同社は操業を停止しておりますが、出荷金額は月1億余円であり、影響は比較的軽微であることをご報告申し上げます。

株主のみなさまには、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役会長 向後延恒
社 長 井筒雄三

業績の推移

	連 結			単 独		
	当中間期('04/9)	前中間期('03/9)	前期('04/3)	当中間期('04/9)	前中間期('03/9)	前期('04/3)
売 上 高 (百万円)	156,255	141,656	297,306	111,366	107,507	217,735
経 常 利 益 (百万円)	21,795	15,434	28,324	22,708	14,486	32,378
中間/当期純利益または 中間純損失 (△) (百万円)	△3,208	3,171	8,567	△11,416	9,484	11,058
1株当たり中間/当期純利益 または中間純損失 (△) (円)	△20.11	19.87	52.73	△71.55	59.42	68.69
総 資 産 (百万円)	497,132	501,225	514,690	399,544	382,914	420,348
純 資 産 (百万円)	204,477	212,563	208,247	156,522	168,266	170,011
1株当たり純資産 (円)	1,281.59	1,331.86	1,304.04	981.02	1,054.31	1,064.78

注) 1株当たり中間/当期純利益または中間純損失は期中平均発行済株式数をもって、また1株当たり純資産は期末発行済株式数をもって算出しています。

TOTOと光通信部品を共同開発 ガラス融着技術で大幅コストダウンを実現

当社はこのほど、TOTOと共同で光通信業界で初めてガラス融着技術を応用した高速用光通信レセプタクルを開発しました。

光通信レセプタクルは光信号を効率よく光ファイバに伝達するための部品で、通信機器の内部に使用されます。高速通信用レセプタクルではノイズ低減のための「スタブ」と呼ぶサブミクロンレベルの高精度セラミック部品が不可欠ですが、加工工程が多くコスト高となっています。

した。

今回の共同開発では、スリーブ内に特殊ガラスのロッドを挿入して加熱することで、ガラスがスリーブと強固に融着すると同時に一定の曲面をもった球面を自動的に形成できます。この球面ガラスがスタブの役割を果たすため、部品点数と加工工程を削減でき、30～40%の大幅なコストダウンが実現しました。本製品は9月から販売を開始しています。

新タイプの炉内観察用耐熱ガラスを開発 作業者の負担を大幅に軽減

当社は、新開発の炉内観察用耐熱ガラス〈ファイアソフト〉の販売を7月より開始しました。

焼却炉や工業炉などの内部の観察は、一般に耐熱ガラスなどを取り付けた小窓から、遮光メガネなどの防具を使用して行われています。しかし、炉内からの強い輻射熱が作業者の大きな負担となっており、内部の状況が十分確認できないなど作業性も悪く、改善が望まれていました。

〈ファイアソフト〉は、超耐熱結晶化ガラスに遮熱・遮光性能を持つ特殊な反射膜を施したもので、赤外線（熱線）の90%以上、可視光

の95%以上を遮断できます。

遮熱、遮光の両性能を備えることで作業者の負担が大幅に軽減され、連続観察や炉内の状況の十分な確認が可能になり、炉の運転・操業にも大きな効果が期待されます。



炉内観察用耐熱ガラス〈ファイアソフト〉

福建電気硝子、台湾電気硝子で開所式典を開催

7月6日、福建電気硝子において開所式典が催されました。昨年12月に操業を開始、今年5月には計画した全設備が稼働し、事業は順調に軌道に乗つつあります。中国をはじめ世界のCRT用ガラス需要に対応する新たな拠点として、今後の発展が期待されます。

一方、台湾では9月23日に液晶用板ガラスの加工子会社、台湾電気硝子が開所式典を開催しました。現地需要に対応する加工・供給拠点

として、液晶板ガラス事業の発展に重要な役割を担うこととなります。



福建電気硝子、開所式典の様子

連結決算の概要

中間貸借対照表

科 目	当中間期	前期
資 産 の 部		
流動資産	229,786	237,274
現金・預金	79,364	89,391
受取手形・売掛金	82,243	82,752
たな卸資産	48,781	52,653
その他	19,905	13,203
貸倒引当金	△508	△726
固定資産	267,345	277,416
有形固定資産	234,510	243,816
建物・構築物	43,216	50,208
機械装置・運搬具	159,571	159,426
その他	31,722	34,181
無形固定資産	2,398	2,991
投資その他の資産	30,436	30,608
投資有価証券	15,525	17,125
その他	14,974	13,577
貸倒引当金	△64	△94
資産合計	497,132	514,690

(金額単位 百万円)

科 目	当中間期	前期
負 債 の 部		
流動負債	163,609	173,199
支払手形・買掛金	40,847	39,833
短期借入金	75,810	78,538
未払金	27,929	22,496
その他	19,023	32,330
固定負債	113,454	118,013
社債	60,000	60,000
長期借入金	22,092	24,164
退職給付引当金	9,604	9,183
役員退職慰労引当金	427	486
特別修繕引当金	15,640	16,643
その他	5,688	7,534
負債合計	277,064	291,212
少 数 株 主 持 分		
少数株主持分	15,590	15,230
資 本 の 部		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,116	20,116
利益剰余金	168,377	172,691
その他有価証券評価差額金	3,362	4,316
為替換算調整勘定	△5,436	△6,999
自己株式	△327	△262
資本合計	204,477	208,247
負債、少数株主持分 及び資本合計	497,132	514,690

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当中間期：平成16年9月30日現在
前 期：平成16年3月31日現在

中間損益計算書

科 目	(金額単位 百万円)	
	当中間期	前中間期
売上高	156,255	141,656
売上原価	114,966	103,794
売上総利益	41,288	37,861
販売費及び一般管理費	18,884	19,229
営業利益	22,403	18,631
営業外収益	2,634	906
受取利息	186	114
その他	2,448	791
営業外費用	3,243	4,103
支払利息	1,119	1,386
その他	2,123	2,717
経常利益	21,795	15,434
特別利益	2,931	5,435
前期損益修正益	2,333	915
投資有価証券売却益	0	4,509
その他	597	10
特別損失	35,597	11,037
事業整理損失	34,423	—
固定資産除却損	892	1,086
営業権減損損失	—	9,466
その他	281	484
税金等調整前中間純利益(△損失)	△10,871	9,832
法人税、住民税及び事業税	913	7,820
法人税等調整額	△8,784	△1,443
少数株主利益	207	283
中間純利益(△損失)	△3,208	3,171

当中間期：平成16年4月1日から平成16年9月30日まで
前中間期：平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

キャッシュ・フローの状況

科 目	(金額単位 百万円)	
	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,634	14,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,091	△7,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,838	2,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	117
現金及び現金同等物の期首残高	89,291	62,338
現金及び現金同等物の中間期末残高	79,263	71,877

当中間期：平成16年4月1日から平成16年9月30日まで
前中間期：平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

主要なグループ会社の紹介

テクネグラスInc.

(資本金) 5百万米ドル (議決権比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス、封着用粉末ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.

(資本金) 358百万マレーシアドル (議決権比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス、照明用ガラス、
ガラスファイバ、耐熱ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited

(資本金) 100百万英ポンド (議決権比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス

P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア

(資本金) 25百万米ドル (議決権比率) 75.0%
(主要製品) CRT用ガラス

石家荘宝石電気硝子有限公司

(出資金) 175百万米ドル (出資比率) 41.0%
(主要製品) CRT用ガラス

福建電気硝子有限公司

(出資金) 55百万米ドル (出資比率) 80.0%
(主要製品) CRT用ガラス

(注) 1. 当中間期末の連結子会社は上記6社を含めて24社、持分法適用会社はありません。
2. テクネグラスInc.は、平成16年9月1日に米国連邦破産法上の更生手続きを申請しました。

単独決算の概要

中間貸借対照表

科 目	当中間期	前期
資 産 の 部		
流動資産	167,373	196,494
現金・預金	53,505	66,557
受取手形	4,144	4,597
売掛金	58,333	64,686
製品・商品	13,662	13,768
半製品・仕掛品	13,157	13,781
原材料・貯蔵品	5,385	4,875
繰延税金資産	13,617	4,720
短期貸付金	815	19,374
その他	4,814	4,267
貸倒引当金	△63	△134
固定資産	232,171	223,853
有形固定資産	138,026	119,851
建物・構築物	19,743	18,104
機械・装置	96,623	79,775
運搬具・工具器具備品	2,818	2,710
土地	9,443	9,465
建設仮勘定	9,398	9,796
無形固定資産	235	247
施設利用権	110	125
その他	125	121
投資その他の資産	93,908	103,755
投資有価証券	15,525	17,125
子会社株式	36,883	48,877
出資金	8,528	8,528
子会社出資金	5,577	5,577
長期貸付金	10,894	9,274
長期前払費用	2,010	2,195
繰延税金資産	13,147	11,762
更生債権	33,056	81
その他	1,342	414
貸倒引当金	△33,058	△81
資産合計	399,544	420,348

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(金額単位 百万円)		
科 目	当中間期	前期
負 債 の 部		
流動負債	142,313	149,177
買掛金	34,419	34,311
短期借入金	64,756	64,756
長期借入金(1年以内返済)	6,668	6,314
未払金	21,992	17,881
未払費用	7,310	7,300
未払法人税等	300	11,170
預り金	6,768	7,428
その他	97	16
固定負債	100,708	101,159
社債	60,000	60,000
長期借入金	16,179	16,516
退職給付引当金	8,489	8,093
役員退職慰労引当金	399	432
特別修繕引当金	15,640	16,117
負債合計	243,022	250,336
資 本 の 部		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,116	20,116
資本準備金	20,115	20,115
その他資本剰余金	0	0
自己株式処分差益	0	0
利益剰余金	114,984	127,455
利益準備金	2,988	2,988
任意積立金	119,770	110,770
別途積立金	119,770	110,770
中間未処理損失(△)又は 当期末処分利益	△7,773	13,697
株式等評価差額金	3,362	4,316
自己株式	△327	△262
資本合計	156,522	170,011
負債及び資本合計	399,544	420,348

当中間期：平成16年9月30日現在
前期：平成16年3月31日現在

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目		当中間期	前中間期	
経常損益の部	営業損益の部	売上高	111,366	107,507
		売上原価	78,644	78,763
		販売費及び一般管理費	13,346	13,404
		営業利益	19,375	15,340
		営業外収益	6,058	2,263
	営業外損益の部	受取利息及び配当金	3,292	528
		その他	2,765	1,735
		営業外費用	2,724	3,117
		支払利息	674	590
		その他	2,050	2,526
経常利益		22,708	14,486	
特別損益の部	特別利益	1,823	2,413	
	前期損益修正益	1,822	893	
	投資有価証券売却益	0	1,520	
	特別損失	45,681	1,140	
	固定資産除却損	683	1,086	
	子会社株式評価損	11,993	—	
	子会社貸倒引当金繰入額	33,004	—	
その他	—	53		
税引前中間純利益 (△損失)		△21,150	15,760	
法人税、住民税及び事業税		△97	7,146	
法人税等調整額		△9,636	△870	
中間純利益 (△損失)		△11,416	9,484	
前期繰越利益		3,643	3,596	
自己株式処分差損		—	0	
中間未処分利益 (△未処理損失)		△7,773	13,080	

当中間期：平成16年4月1日から平成16年9月30日まで
前中間期：平成15年4月1日から平成15年9月30日まで

〈中間貸借対照表の注記〉

	当中間期	前期
1. 子会社に対する短期金銭債権	22,642百万円	40,924百万円
子会社に対する長期金銭債権	43,337百万円	8,744百万円
子会社に対する短期金銭債務	16,609百万円	17,371百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	227,869百万円	225,978百万円
3. 発行済株式総数 (普通株式)	159,772,078株	159,772,078株
4. 自己株式 (普通株式)	221,718株	195,031株
5. 保証債務	7,308百万円	8,696百万円
6. 受取手形割引高	308百万円	159百万円
7. 役員退職慰労引当金及び特別修繕引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金です。		
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	3,362百万円	4,366百万円

〈中間損益計算書の注記〉

	当中間期	前中間期
1. 子会社に対する売上高	37,531百万円	26,599百万円
子会社からの仕入高	29,826百万円	28,512百万円
子会社との営業取引以外の取引高	6,509百万円	2,657百万円
2. 1株あたりの中間純利益 (△損失)	△71円55銭	59円42銭

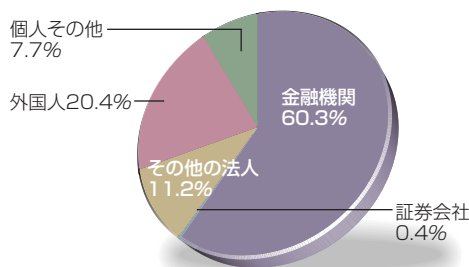
株式の状況 (2004年9月30日現在)

株式に関する事項

・ 会社が発行する株式の総数	400,000,000株
・ 期末現在の発行済株式数	159,772,078株
・ 株主数	6,776人

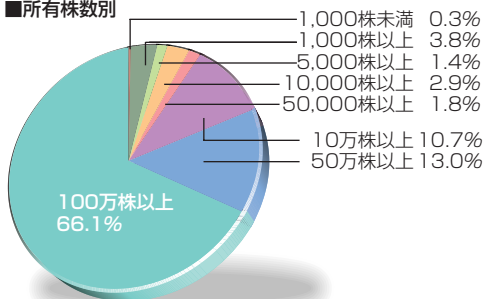
株式分布

■所有者別



注)「金融機関」には、その他の法人が退職給付信託に拠出した株式等が含まれています。

■所有株数別

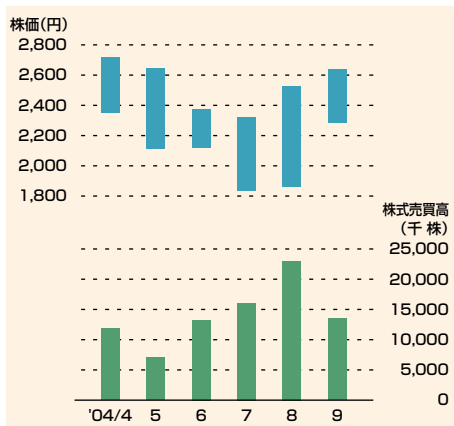


大株主

氏名または名称	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	47,900千株	30.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,061千株	7.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,294千株	5.2%
日本電気株式会社	8,033千株	5.1%
ニプロ株式会社	5,941千株	3.7%
野村信託銀行株式会社(信託口)	3,468千株	2.2%
株式会社滋賀銀行	2,635千株	1.7%
日本生命保険相互会社	2,437千株	1.5%
株式会社あおぞら銀行	2,431千株	1.5%
ザ・チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	2,388千株	1.5%
日本電気硝子従業員持株会	1,910千株	1.2%

注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)の持株数47,900千株は、日本電気株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は日本電気株式会社が実質的に保有しています。

株価・株式売買高の推移



注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

取締役および監査役／執行役員(2004年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	向 後 延 恒
取締役副会長 (代表取締役)	森 哲 次
社 長 (代表取締役)	井 筒 雄 三
取 締 役	池 田 昭 夫
取 締 役	浦 木 昭 孝
取 締 役	加 藤 博
取 締 役	稲 田 勝 美
取 締 役	有 岡 雅 行
取 締 役	阿 閉 正 美
常勤監査役	林 稔 雄
常勤監査役	安 田 斎
監 査 役	竹 内 卓 郎
監 査 役	小 野 隆 男
社長執行役員	井 筒 雄 三
専務執行役員	池 田 昭 夫
専務執行役員	浦 木 昭 孝
常務執行役員	加 藤 博
常務執行役員	稲 田 勝 美
常務執行役員	有 岡 雅 行
常務執行役員	阿 閉 正 美
執 行 役 員	吉 田 正 恒
執 行 役 員	飯 島 伸 浩
執 行 役 員	高 山 憲 一
執 行 役 員	藤 川 淳 二
執 行 役 員	大 森 喬
執 行 役 員	伊 藤 修 二
執 行 役 員	三 宅 雅 博
執 行 役 員	北 川 保
執 行 役 員	阿 久 根 孝 男
執 行 役 員	稲 増 耕 一
執 行 役 員	山 本 茂
執 行 役 員	舎 野 祝 光

会社概要 (2004年9月30日現在)

設 立	1944年(昭和19年)10月31日
資 本 金	18,385百万円
従 業 員	3,113名
本 社	〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号 ☎(077) 537-1700 (代表)
営 業 所	大阪・東京
事 業 場	大津・藤沢・滋賀高月・能登川・ 若狭上中・精密ガラス加工センター
ホームページ アドレス	http://www.neg.co.jp/

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会関係 毎年3月31日 利益配当金支払株主確定関係 毎年3月31日 中間配当金支払株主確定関係 毎年9月30日
上場証券 取引所	東京および大阪 (いずれも市場第一部)
株式事務 取扱場所	名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (郵便物送付および電話照会先) 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701) 住友信託銀行株式会社証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html 同取次所 住友信託銀行株式会社の全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特別法第 16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書 に係る情報は、以下のURLにおいて提供する。 http://www.neg.co.jp/kessan/index.html



■表紙写真……低温焼成多層基板用粉末ガラス（写真左下）
とグリーンシート（上方）

携帯電話のモジュール回路などに使用される低温焼成多層基板用に、粉末ガラスやガラスペーストを薄いシート状に成形した「グリーンシート」を供給しています。900℃とアルミナセラミックスに比べて低い温度で焼成できるため配線材料に電気伝導率の高い金、銀や銅を使用でき、電気的特性に優れた高密度の回路基板をつくることができます。

過酷な環境下で機能するECU（エンジン・コントロール・ユニット）に実用化されているのをはじめ、車載用の回路基板への適用拡大など今後の発展が期待される製品です。